



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月30日
東

上場会社名 大和工業株式会社 上場取引所
 コード番号 5444 URL https://www.yamatokogyo.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 幹生
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 古寺 良和 (TEL) 079-273-1061
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	163,479	△9.4	17,282	2.8	99,223	9.6	70,018	7.2
2023年3月期	180,438	20.3	16,813	26.5	90,494	57.0	65,317	63.6

(注) 包括利益 2024年3月期 105,718百万円(△5.6%) 2023年3月期 111,987百万円(70.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	1,099.15	—	14.5	17.7	10.6
2023年3月期	1,025.49	—	16.5	19.5	9.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 65,268百万円 2023年3月期 66,258百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	608,783	554,941	85.9	8,207.69
2023年3月期	515,000	470,211	85.6	6,917.47

(参考) 自己資本 2024年3月期 522,873百万円 2023年3月期 440,622百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	80,915	△33,292	△21,256	168,695
2023年3月期	52,654	△10,346	△17,719	133,859

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	150.00	—	150.00	300.00	19,403	29.3	4.8
2024年3月期	—	150.00	—	250.00	400.00	25,874	36.4	5.3
2025年3月期(予想)	—	200.00	—	200.00	400.00		46.3	

(注) 2024年3月期の期末配当金250円には、特別配当100円が含まれます。

2025年3月期(予想)の第2四半期末配当及び期末配当には、それぞれ記念配当50円(年間100円)が含まれます。

詳細は、本日(2024年4月30日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	83,000	3.3	4,500	△42.7	37,500	△25.9	26,500	△27.1	415.98
通期	182,000	11.3	11,000	△36.4	77,000	△22.4	55,000	△21.4	863.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	65,000,000株	2023年3月期	65,000,000株
2024年3月期	1,294,676株	2023年3月期	1,302,901株
2024年3月期	63,702,560株	2023年3月期	63,694,549株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）5ページ「(3) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 今後の見通し	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの経営環境は、中国の景気減速等による世界的な鋼材需要・市況軟化の影響を受けたため、主要製品であるH形鋼等の土木・建築用鋼材需要は全体的に盛り上がりには欠け、グループ総販売数量は減少傾向にあり、拠点によっては安価な中国材との競争が激しさを増すなど先行き不透明な状況が続いております。そのような環境のなか、継続して鋼材マージン維持及びコスト低減等に努めることで全拠点において収益を確保したことに加え、円安進行及び米国の高金利も当社グループ業績の押し上げ要因となりました。

日本におきましては、都市再開発や半導体工場など大型建築案件向けや土木関連などの形鋼需要は堅調に推移したものの、人手不足等による工期の遅れが顕著化してきており、また、中小建築案件向けは建設費用の高止まりによる需要低迷が続いております。ヤマトスチールにおきましては、大型サイズの生産・販売強化及び短納期対応に製販一体となって取り組み、主力の物件向けH形鋼や鋼矢板の受注量確保及び販売価格維持に努めました。業績につきましては、圧延設備の更新工事を計画的に順次実施している影響もあり販売数量は減少したものの、鋼材マージンの改善により前期比で増益となりました。

連結子会社を有するタイ、また持分法適用関連会社を有する米国、バーレーン、サウジアラビア、ベトナム、韓国におきましては、いずれも2023年1月～12月の業績が当連結会計年度に反映されます。

タイの連結子会社サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッド(SYS)におきましては、タイ国内では経済の持ち直しや政権の安定化により、形鋼需要・市況は緩やかな回復基調となりました。一方、ASEAN市場では、昨年度下期以降、安価な中国材との厳しい競争が続いており、総販売数量は前期比で大幅に減少しました。業績につきましては、鉄スクラップ価格の下落もあり鋼材マージンは高水準を維持したものの、販売数量減の影響が大きく前期比で減益となりました。

なお、SYSはタイ国歳入局の税務調査を受け、当連結会計年度に過年度付加価値税等914百万円(特別損失)を計上しておりますが、不服申し立てを行っております。

米国の持分法適用関連会社ニューコア・ヤマト・スチールカンパニー(NYS)におきましては、半導体や電気自動車関連などの大型工場建設案件を中心に形鋼需要は底堅く推移したものの、金融引締めが長期化するなか、流通顧客の買い控え等により一部サイズでは競合他社や輸入材との競争が高まり、販売数量は伸び悩みました。業績につきましては、総じて需給が引き締まった状態が続き、形鋼市況は前年ほどではないものの比較的高値圏で推移したことで、前期比で減益となったものの引続き高収益を確保しました。

中東の持分法適用関連会社スルブカンパニー(SULB)におきましては、原油高を背景に、中東地域における形鋼需要はインフラ投資を中心に堅調であり、フル生産が続いております。一方、製品及び中間材の販売価格は、昨年度はロシアのウクライナ侵攻による鉄スクラップ市況の高騰等により一時的に高値圏で推移しましたが、今年度は鉄スクラップ市況が下落したことに加え、安価な中国材の流入の影響も受け軟化傾向となりました。業績につきましては、前期比で減益となったものの好業績が続いております。

ベトナムの持分法適用関連会社ポスコ・ヤマト・ビナ・スチールジョイントストックカンパニー(PY VINA)におきましては、インフラ投資等による需要回復が期待ほど進まず、また中国製鋼板を加工した建築材との競合も影響し、国内販売数量が伸び悩むなか、輸出強化により、生産・販売数量の確保に努めました。業績につきましては、前期比で若干の増益となりました。

韓国の持分法適用関連会社ワイケー・スチールコーポレーション(YKS)におきましては、インフレと金利上昇の影響を受け鉄筋需要が悪化し、販売数量が大幅に減少しました。鉄筋市況は軟化傾向が強まっているものの、鉄スクラップ価格も下落したため、鋼材マージンは比較的高水準を維持しましたが、業績につきましては、前期比で減益となりました。

なお、韓国の関係会社に対する訴訟提起の件に関して、当連結会計年度に当社グループの損失見込額1,968百万円(持分法による投資利益のマイナス652百万円及び訴訟損失引当金繰入額(特別損失)1,315百万円)を計上しておりますが、同社は反論のため答弁書を提出しております。詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (追加情報)」をご参照下さい。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比16,958百万円減の163,479百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前連結会計年度比469百万円増の17,282百万円、経常利益は前連結会計年度比8,729百万円増の99,223百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比4,700百万円増の70,018百万円となりました。経常利益と親会社株主に帰属する当期純利益は3期連続で過去最高益を更新しております。

なお、当連結会計年度における海外子会社、関連会社の財務諸表から連結財務諸表の作成にかかる期中平均の為替レートは次のとおりです。

(海外各社の当会計年度は2023年1月～12月)

141.20円/米ドル、4.06円/パーツ、9.25ウォン/円

また、前連結会計年度における期中平均の為替レートは次のとおりです。

(海外各社の前会計年度は2022年1月～12月)

132.09円/米ドル、3.75円/パーツ、9.78ウォン/円

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

鉄鋼事業(日本)

都市再開発や半導体工場など大型建築案件向けや土木関連などの形鋼需要は堅調に推移したものの、人手不足等による工期の遅れが顕著化してきており、また、中小建築案件向けは建設費用の高止まりによる需要低迷が続いております。ヤマトスチールにおきましては、大型サイズの生産・販売強化及び短納期対応に製販一体となって取り組み、主力の物件向けH形鋼や鋼矢板の受注量確保及び販売価格維持に努めました。業績につきましては、圧延設備の更新工事を計画的に順次実施している影響もあり販売数量は減少したものの、鋼材マージンの改善により前期比で増益となりました。

以上により、当事業の売上高は、前連結会計年度比302百万円減の72,570百万円、セグメント利益(営業利益)は、前連結会計年度比2,161百万円増の10,863百万円となりました。

鉄鋼事業(タイ国)

タイ国内では経済の持ち直しや政権の安定化により、形鋼需要・市況は緩やかな回復基調となりました。一方、ASEAN市場では、昨年度下期以降、安価な中国材との厳しい競争が続いており、総販売数量は前期比で大幅に減少しました。業績につきましては、鉄スクラップ価格の下落もあり鋼材マージンは高水準を維持したものの、販売数量減の影響が大きく前期比で減益となりました。

以上により、当事業の売上高は、前連結会計年度比16,921百万円減の80,409百万円、セグメント利益(営業利益)は、前連結会計年度比1,898百万円減の8,836百万円となりました。

軌道用品事業

当事業の売上高は、前連結会計年度比1,062百万円増の7,554百万円、セグメント利益(営業利益)は、前連結会計年度比655百万円増の905百万円となりました。

その他

その他の売上高は、前連結会計年度比798百万円減の2,943百万円、セグメント利益(営業利益)は、前連結会計年度比12百万円増の141百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 財政状態の変動

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末比93,783百万円増の608,783百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末比9,053百万円増の53,841百万円となりました。

また、純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益による増加、配当金の支払による減少の他、円安が進行したことで為替換算調整勘定が大幅に増加したこと等により、前連結会計年度末比84,730百万円増の554,941百万円となりました。

なお、当連結会計年度末における海外子会社、関連会社の財務諸表から連結財務諸表の作成及び国内各社の資産負債を換算する際の為替レートは次のとおりです。

(海外各社の当会計年度末は2023年12月末)

141.82円/米ドル、4.13円/パーツ、9.09ウォン/円

(国内各社の当会計年度末は2024年3月末)

151.40円/米ドル

また、前連結会計年度末における為替レートは次のとおりです。

(海外各社の前会計年度末は2022年12月末)

132.70円/米ドル、3.82円/パーツ、9.55ウォン/円

(国内各社の前会計年度末は2023年3月末)

133.54円/米ドル

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に税金等調整前当期純利益と米国の持分法適用関連会社からの現金分配により、営業活動による資金は80,915百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に定期預金の預入による支出や有形固定資産の取得による支出により、投資活動による資金は33,292百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に配当金の支払による支出により、財務活動による資金は21,256百万円減少しました。

以上に現金及び現金同等物に係る換算差額8,469百万円を加味し、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比34,836百万円増加の168,695百万円となりました。

(3) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済は底堅さを保っているものの、中国経済の長期停滞やウクライナ問題の長期化及び中東情勢の緊迫化など世界経済は不安要素が多く、先行き不透明感は強まっております。当社グループの主要製品であるH形鋼等の土木・建築用鋼材の需要も全体的に盛り上がり欠ける状況が続いており、また、中国の鋼材輸出量は増加傾向にあるなど、経営環境は悪化しております。各拠点において、中国材への対抗策を図り、引続き販売数量の確保、鋼材マージンの維持及びコスト低減等に努めてまいります。

なお、引続き、円安は高値圏、米国金利も高水準で推移する見込みであり、当社グループ業績の押し上げ要因となります。

以上を踏まえ、次期の見通しにつきましては、第2四半期累計期間の売上高は83,000百万円、営業利益は4,500百万円、経常利益は37,500百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は26,500百万円を予想しております。

また、通期の業績予想につきましては、売上高は182,000百万円、営業利益は11,000百万円、経常利益は77,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は55,000百万円を予想しております。

なお、現時点での各国・地域の事業状況の前提は以下のとおりとしております。

日本

大型建築案件向けや土木関連需要は底堅いものの、中小建築案件向けは引続き低調であり、建設業の2024年問題による工期の遅れから需要の鈍化が懸念されます。

鉄スクラップ価格は円安も相俟って高値圏で推移し、電力料金や物流費は大幅に上昇する見込みであります。また、第1四半期には圧延設備の矯正機更新に伴い1ヵ月強の生産停止を予定しており、償却負担増も含め、収益低下要因となります。業績につきましては、短納期対応等による販売数量確保及びコスト高を反映した販売価格の浸透に努めてまいります。前期比で減益を予想しております。

タイ

タイ経済は中国景気の影響を受けやすく、回復ペースは鈍化傾向にあります。民間プロジェクトや公共投資計画の後ろ倒しも見られ、国内形鋼需要に力強さを欠くなか、安価な中国材との競争が激しさを増しております。また、ASEAN市場においても中国メーカー等との厳しい競争環境が続く見通しです。業績につきましては、販売価格の下落によるマージン低下により、前期比で減益を予想しております。

米国

インフレは緩やかに減速する見通しであり、大幅な景気後退リスクは低下しております。流通顧客が在庫積み上げ局面に入るにはまだ時間を要する見込みであり、中国以外の輸入材も増加傾向にありますが、半導体工場などの米国回帰に向けた工場建設や政府主導のインフラ投資等により、大型サイズのH形鋼及び鋼矢板は安定的な受注が見込まれます。業績につきましては、引続き高収益を確保する見込みであるものの、形鋼市況は軟化傾向にあり、前期比で減益を予想しております。

中東

世界経済に減速感が見られるなか、石油減産政策により油価は高値圏で推移しているものの、域内の景気は鈍化傾向にあります。サウジアラビアを中心に建設プロジェクト等の形鋼需要は底堅いものの、安価な中国材流入による市況軟化や中東情勢の緊迫化など先行き不安が続いております。業績につきましては、連続黒字を継続し、安定した収益を確保する見込みであるものの、前期比で減益を予想しております。

ベトナム

ベトナム経済は、不動産業界が持ち直しつつあり、回復局面にあるものの、中国経済への依存度も高く、形鋼需要の本格的な回復には時間を要する見込みです。また、中国製鋼板を加工した建築材との競争も激しさを増しており、市況軟化の要因となっております。業績につきましては、販売数量増により前期比で増益を予想しております。

韓国

金融引き締めの影響による不動産市場の低迷及び資材コスト高等による建設業界不況が深刻化しており、鉄筋需要は先行き更に減少する見込みです。また、鉄筋市況は下落基調が続くなど、経営環境の厳しさが増しております。業績につきましては、一定の収益を確保する見通しながらも、前期比で大幅な減益を予想しております。

インドネシア

2023年8月8日付「特定子会社の異動を伴うインドネシア法人の株式取得に関するお知らせ」にて公表いたしましたPT Nusantara Baja Profil（以下、NBP社）の株式取得につきましては、2024年5月末を予定しております。12月決算であるNBP社の2025年3月期連結業績への反映につきましては、みなし取得日を2024年3月31日として、第1四半期連結会計期間末に連結を開始し、損益計算書の連結は、第2四半期連結累計期間から開始することを想定し、NBP社の9ヵ月間の業績(連結決算上の「のれんの償却」含む)を織り込んでおります。

業績につきましては、一定の収益を確保し、連結業績に貢献する見通しです。

なお、海外子会社、関連会社の収益及び費用を換算する際の為替レート（2024年1月～12月）につきましては、下記を前提に計算しております。

期中平均レート、142.47円/米ドル、3.92円/パーツ、9.42ウォン/円

また、各社の資産負債を換算する際の会計年度末の為替レートにつきましては下記を前提に計算しております。

(海外各社は2024年12月末) 期末レート、140.00円/米ドル、3.84円/パーツ、9.60ウォン/円

(国内各社は2025年3月末) 期末レート、140.00円/米ドル

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は成長投資、ステークホルダーへの貢献、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指しております。

配当につきましては、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針とし、連結配当性向40%を目処に毎期の配当額を決定するとともに、継続的かつ安定的な配当の維持にも努め、当面の間は1株当たり最低配当額を年間300円といたします。

また、自己株式の取得につきましても、経営環境に応じて総還元性向等を総合的に勘案したうえで、適宜実施してまいります。

以上のような方針に基づき、当期末の剰余金の配当につきましては、当期の業績を鑑み、また株主各位の日頃のご支援にお応えするため、特別配当100円を加え、1株につき250円（普通配当150円、特別配当100円）とさせていただきます。（年間配当金としては1株につき400円（普通配当300円、特別配当100円））

また、次期の剰余金の配当につきましては、創立80周年記念配当100円を含め、第2四半期末の配当は1株につき200円（普通配当150円、記念配当50円）、期末の配当は1株につき200円（普通配当150円、記念配当50円）を予定しております。（年間配当金としては1株につき400円（普通配当300円、記念配当100円））

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	162,422	237,223
受取手形	256	112
売掛金	27,974	31,259
有価証券	19	-
商品及び製品	18,324	17,904
仕掛品	652	861
原材料及び貯蔵品	20,855	19,895
その他	7,760	4,218
貸倒引当金	△22	△26
流動資産合計	238,243	311,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,231	38,210
減価償却累計額	△24,638	△26,638
建物及び構築物(純額)	11,593	11,571
機械装置及び運搬具	128,420	136,678
減価償却累計額	△100,750	△109,101
機械装置及び運搬具(純額)	27,669	27,576
工具、器具及び備品	2,769	2,629
減価償却累計額	△2,384	△2,205
工具、器具及び備品(純額)	384	424
土地	18,884	19,655
建設仮勘定	2,782	7,178
その他	2,501	2,695
減価償却累計額	△424	△615
その他(純額)	2,077	2,079
有形固定資産合計	63,392	68,486
無形固定資産		
のれん	707	605
その他	1,130	1,303
無形固定資産合計	1,838	1,909
投資その他の資産		
投資有価証券	73,173	91,426
出資金	102,143	104,575
関係会社長期貸付金	25,144	22,913
長期預金	9,462	6,037
退職給付に係る資産	895	1,375
その他	1,007	911
貸倒引当金	△301	△301
投資その他の資産合計	211,526	226,937
固定資産合計	276,756	297,333
資産合計	515,000	608,783

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,592	10,851
未払金	2,929	4,694
未払費用	2,550	2,982
未払法人税等	3,036	4,057
賞与引当金	752	789
その他	1,637	1,875
流動負債合計	21,498	25,250
固定負債		
繰延税金負債	17,269	20,842
退職給付に係る負債	2,050	2,126
その他	3,969	5,621
固定負債合計	23,289	28,591
負債合計	44,788	53,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	15	41
利益剰余金	370,233	421,207
自己株式	△1,380	△1,354
株主資本合計	376,865	427,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,473	11,072
為替換算調整勘定	58,456	83,678
退職給付に係る調整累計額	△172	231
その他の包括利益累計額合計	63,757	94,982
非支配株主持分	29,588	32,068
純資産合計	470,211	554,941
負債純資産合計	515,000	608,783

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	180,438	163,479
売上原価	148,755	131,678
売上総利益	31,682	31,800
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	6,659	5,557
給料及び手当	1,977	2,505
賞与引当金繰入額	510	189
退職給付費用	119	189
減価償却費	218	313
租税公課	429	495
その他	4,953	5,265
販売費及び一般管理費合計	14,869	14,517
営業利益	16,813	17,282
営業外収益		
受取利息	3,636	11,814
受取配当金	458	494
持分法による投資利益	66,258	65,268
為替差益	2,558	3,736
その他	945	785
営業外収益合計	73,857	82,099
営業外費用		
支払利息	86	91
災害による損失	43	16
その他	45	49
営業外費用合計	175	158
経常利益	90,494	99,223
特別利益		
固定資産売却益	12	10
投資有価証券売却益	7	6
特別利益合計	19	16
特別損失		
固定資産除却損	64	315
公正取引法関連損失	1,199	-
訴訟損失引当金繰入額	-	1,315
過年度付加価値税等	-	914
その他	13	164
特別損失合計	1,278	2,710
税金等調整前当期純利益	89,235	96,529
法人税、住民税及び事業税	20,185	23,825
法人税等還付税額	△1,570	-
法人税等調整額	2,414	580
法人税等合計	21,030	24,405
当期純利益	68,205	72,123
非支配株主に帰属する当期純利益	2,887	2,105
親会社株主に帰属する当期純利益	65,317	70,018

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	68,205	72,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	980	5,605
為替換算調整勘定	24,187	16,567
退職給付に係る調整額	△16	406
持分法適用会社に対する持分相当額	18,630	11,015
その他の包括利益合計	43,782	33,594
包括利益	111,987	105,718
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	106,092	101,243
非支配株主に係る包括利益	5,894	4,474

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,996	-	320,784	△1,412	327,369
当期変動額					
剰余金の配当			△15,868		△15,868
親会社株主に帰属する当期純利益			65,317		65,317
自己株式の取得				△0	△0
譲渡制限付株式報酬に係る自己株式の処分		15		33	48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	15	49,449	32	49,496
当期末残高	7,996	15	370,233	△1,380	376,865

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,490	18,649	△157	22,982	25,335	375,686
当期変動額						
剰余金の配当						△15,868
親会社株主に帰属する当期純利益						65,317
自己株式の取得						△0
譲渡制限付株式報酬に係る自己株式の処分						48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	982	39,807	△15	40,775	4,253	45,028
当期変動額合計	982	39,807	△15	40,775	4,253	94,525
当期末残高	5,473	58,456	△172	63,757	29,588	470,211

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,996	15	370,233	△1,380	376,865
当期変動額					
剰余金の配当			△19,044		△19,044
親会社株主に帰属する当期純利益			70,018		70,018
自己株式の取得				△1	△1
譲渡制限付株式報酬に係る自己株式の処分		26		26	52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	26	50,973	25	51,024
当期末残高	7,996	41	421,207	△1,354	427,890

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,473	58,456	△172	63,757	29,588	470,211
当期変動額						
剰余金の配当						△19,044
親会社株主に帰属する当期純利益						70,018
自己株式の取得						△1
譲渡制限付株式報酬に係る自己株式の処分						52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,599	25,221	404	31,225	2,479	33,705
当期変動額合計	5,599	25,221	404	31,225	2,479	84,730
当期末残高	11,072	83,678	231	94,982	32,068	554,941

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	89,235	96,529
減価償却費	6,017	6,487
のれん償却額	102	102
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	36
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7	130
受取利息及び受取配当金	△4,095	△12,308
支払利息	86	91
為替差損益 (△は益)	△540	△109
持分法による投資損益 (△は益)	△66,258	△65,268
固定資産売却損益 (△は益)	△12	△9
固定資産除却損	64	315
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,524	△2,609
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,819	3,030
仕入債務の増減額 (△は減少)	△849	14
未払金の増減額 (△は減少)	135	68
その他	△2,576	△701
小計	21,606	25,803
利息及び配当金の受取額	50,888	76,027
法人税等の支払額	△19,839	△20,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,654	80,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,365	△76,150
定期預金の払戻による収入	1,485	42,879
有価証券の取得による支出	△4,000	-
有価証券の売却による収入	4,022	20
有形固定資産の取得による支出	△3,866	△6,341
有形固定資産の売却による収入	13	11
無形固定資産の取得による支出	△461	△392
投資有価証券の取得による支出	△195	△112
投資有価証券の売却による収入	724	1,230
関係会社株式の取得による支出	△725	-
関係会社貸付金の回収による収入	-	5,562
その他	21	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,346	△33,292
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△15,854	△19,022
非支配株主への配当金の支払額	△1,641	△1,994
その他	△223	△238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,719	△21,256
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,803	8,469
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	38,391	34,836
現金及び現金同等物の期首残高	95,467	133,859
現金及び現金同等物の期末残高	133,859	168,695

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(韓国の関係会社に対する訴訟提起について)

前連結会計年度において、当社の持分法適用関連会社であるワイケー・スチールコーポレーション（以下、YKS）を含む韓国の鉄鋼会社は、韓国公正取引委員会より、韓国調達庁が発注した鉄筋年間単価契約の入札に際して、同国の独占規制及び公正取引委員会に関する法律に違反する行為があったとして、課徴金納付命令を受けました。YKSも課徴金(約236億ウォン)の納付及び損失計上を行いました。事実認定等に異議があることから行政訴訟の手続きを踏んでおります。

本件に関して、2023年4月及び9月に地方自治体等が当該鉄鋼会社に対して損害賠償を求める民事訴訟を提起し、YKS及び当社の連結子会社であるヤマト・コリア・ホールディングカンパニーリミテッド(以下、YKH)においても訴状(約145億ウォン)を受領したため、当連結会計年度に当社グループの損失見込額1,968百万円(持分法による投資利益のマイナス652百万円及び訴訟損失引当金繰入額(特別損失)1,315百万円)を計上しております。なお、YKS及びYKHは反論のため答弁書を提出しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び実績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、マザー工場である国内事業を基盤に、需要が堅実な市場や、今後インフラ投資の伸びが期待できる新興国に生産・販売拠点を持つ地産地消型の事業活動を展開しております。また、主な事業である鉄鋼事業については、国内においては、ヤマトスチール株式会社が、海外においては、現地法人であるサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッド(タイ国)が、それぞれ担当しております。両社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各国・地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは生産・販売体制を基礎とした事業・地域別のセグメントから構成されており、「鉄鋼事業(日本)」、「鉄鋼事業(タイ国)」及び「軌道用品事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主な製品・サービスは次のとおりであります。

[鉄 鋼 事 業 (日 本)] H形鋼、溝形鋼、I形鋼、鋼矢板、縞H形鋼、造船用形鋼、鋳鋼品、船舶製缶、重機械加工

[鉄 鋼 事 業 (タイ国)] H形鋼、溝形鋼、I形鋼、鋼矢板

[軌 道 用 品 事 業] 分岐器類、伸縮継目、NEWクロッシング、接着絶縁レール、脱線防止ガード、タイプレート類、ボルト類

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	72,873	97,331	6,491	176,696	3,742	180,438	—	180,438
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	513	—	—	513	—	513	△513	—
計	73,386	97,331	6,491	177,209	3,742	180,951	△513	180,438
セグメント利益	8,701	10,735	250	19,686	129	19,816	△3,003	16,813
セグメント資産	64,634	85,133	4,853	154,621	16,380	171,002	343,997	515,000
その他の項目								
減価償却費	1,338	4,166	309	5,815	88	5,903	113	6,017
のれんの 償却額	—	—	—	—	102	102	—	102
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,750	1,878	298	4,926	98	5,025	398	5,423

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カウンターウエイトの製造・販売、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,003百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産343,997百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社にかかる資産及び米国統括事業会社にかかる資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用113百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産398百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	72,570	80,409	7,554	160,535	2,943	163,479	—	163,479
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	559	—	—	559	—	559	△559	—
計	73,129	80,409	7,554	161,094	2,943	164,038	△559	163,479
セグメント利益	10,863	8,836	905	20,605	141	20,747	△3,464	17,282
セグメント資産	75,603	93,207	5,742	174,553	16,595	191,149	417,634	608,783
その他の項目								
減価償却費	1,493	4,398	361	6,253	86	6,340	147	6,487
のれんの 償却額	—	—	—	—	102	102	—	102
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	5,101	2,481	295	7,878	41	7,919	630	8,550

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カウンターウエイトの製造・販売、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,464百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産417,634百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社にかかる資産及び米国統括事業会社にかかる資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用147百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産630百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	6,917.47円	8,207.69円
1株当たり当期純利益	1,025.49円	1,099.15円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	65,317	70,018
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	65,317	70,018
普通株式の期中平均株式数(株)	63,694,549	63,702,560

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	470,211	554,941
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	29,588	32,068
(うち非支配株主持分(百万円))	(29,588)	(32,068)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	440,622	522,873
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	63,697,099	63,705,324

(重要な後発事象)

該当事項はありません。